



熊労発基 0306 第 1 号
令和 2 年 3 月 6 日

建設業労働災害防止協会熊本県支部長 殿

熊本労働局長



新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた労働安全衛生法に基づく健康診断の実施等に係る対応について

労働衛生行政の運営につきましては、日頃から御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染については、閉鎖空間において近距離で多くの人と会話する等の一定の環境下で、咳やくしゃみ等がなくても感染が拡大するリスクがあるとされていること等から、健康診断の実施時期を当面の間延期することとして差し支えない旨別添のとおり通知されました。

つきましては、貴団体の傘下事業場に周知していただきますようお願い申し上げます。

なお、これらの取扱いにつきましては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた当面の間に限られた対応となります。

また、この取扱いについては厚生労働省ホームページの新型コロナウイルスに関するQ&A（企業の方角け）4 その他（変形労働時間制、36協定の特別条項など）問5、問6に掲載されておりますので参考にしてください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00007.html

担当：熊本労働局労働基準部健康安全課

労働衛生専門官 平島佳実

〒860-8514

熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎 A 棟 9 階

電話 096-355-3186 FAX096-353-6621



別添

基発0303第1号
令和2年3月3日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた労働安全衛生法に基づく
健康診断の実施等に係る対応について

今般の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、労働安全衛生法に基づく健康診断の実施及び安全委員会等の各種委員会の開催については、以下のとおり扱うこととするので、都道府県労働局及び労働基準監督署においては事業場への周知等について適切に対応されたい。

記

1 事業場における健康診断の実施に係る対応について

労働安全衛生法に基づく健康診断のうち、労働安全衛生規則第43条に基づく雇入時の健康診断及び第44条に基づく定期健康診断の実施について、新型コロナウイルス感染症の状況により、

- ① 雇入時の健康診断について、その実施が延期された結果、当該健康診断が雇入れの直前又は直後に行われていない場合
- ② 定期健康診断について、その実施が延期された結果、当該健康診断が1年以内ごとに1回、定期に行われていない場合

については、労働安全衛生規則等の規定を満たさないが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ別途指示するまでの間、実施時期を延期して差し支えないこととする。

なお、この対応は、労働安全衛生法に基づく雇入時の健康診断及び定期健康診断の実施に限るものであり、それ以外の健康診断の実施に係る対応については、

従前のおりとする。

2 安全委員会等の開催に係る対応について

労働安全衛生法第17条に基づく安全委員会等の開催に当たっては、開催方法、委員会の開催頻度等について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ別途指示するまでの間、弾力的な運用を図ることとして差し支えないこととする。